

筑波研究学園都市  
立地機関概要調査報告書

令和2年10月

筑波研究学園都市交流協議会

## 目 次

調査結果の概要	1
調査結果集計表	16
調査にご協力いただいた機関	25
国の機関	
独立行政法人	
国立研究開発法人	
国立大学法人、大学共同利用機関法人	
茨城県関係の機関	
公益法人等	
工業団地立地企業	
単独立地企業	
つくば研究支援センター、つくば創業プラザの入居企業	
つくばエクスプレス沿線地区立地企業	
上記以外の筑波研究学園都市交流協議会の会員機関	
研究独法・大学発ベンチャー企業	
調査票等の様式	
調査票（Webフォーム）	30
依頼状	37

## 筑波研究学園都市立地機関概要調査結果の概要

### 1 目的

筑波研究学園都市における研究開発機能の集積状況や、主要な事業所の動向を継続的に把握し、都市の全体像の紹介や、各事業所の連携・協働を図る際などの基礎資料とすることを目的とする。

### 2 令和元年度調査の改正点

調査項目に「平成30年度中に掲載された論文数」及び「平成30年度中に取得した特許件数」の記入欄を設けた。

### 3 実施方法

#### (1) 調査対象機関

筑波研究学園都市に立地する国の機関、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、科学技術に関わりのある公益法人・学校法人、工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等（合計465機関）

#### (2) 調査対象機関選定の考え方

この調査は、平成6年度からおおむね2～3年おきに実施してきた。この間、筑波研究学園都市に立地する研究所や製造業の工場を中心として、その都度、調査対象機関を選定してきたが、平成21年度調査から、次のように選定の基準をより明確にすることとした。

#### ア 研究学園地区への移転機関等（公的機関等）

研究学園地区に移転した国の機関等、並びに茨城県の機関及び公益法人等は、継続的な調査対象とする。

		今回調査 (R元年度)	前回調査 (H28年度)	増減	備考
国の機関等	国の機関	8	8		
	独立行政法人	16	17	△1	
	国立大学法人、大学 共同利用機関法人	3	3		
	その他	0	1	△1	
	小計	27	29	△2	
茨城県関係 の機関・公 益法人等	県の機関	1	1		
	公益法人 学校法人等	22	25	△3	
	小計	23	26	△3	
合計		50	55	△5	

## イ 民間企業等

工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等、つくば研究支援センター・つくば創業プラザに入居する企業等、つくばエクスプレスの沿線地区に立地する企業等、筑波研究学園都市交流協議会の会員機関は、継続的な調査対象とする。

平成21年度調査から、筑波研究学園都市に立地する研究独法・大学の研究者等が設立した「ベンチャー企業」を新たに調査対象に加えている。

### (3) 調査方法

ア 調査基準日 令和2年1月1日

イ 調査実施方法

#### ① 依頼書送付

調査対象機関あて郵送により依頼書を送付した。(回答期限：令和2年4月30日)

調査対象機関は、Web上の調査入力システムに入力した。入力する際は、機関別に設定されたパスワードを入力し、重複入力を防止した。

#### ② 回答期限延長通知

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各機関の負担等を考慮して、回答期限を令和2年7月3日に延長する旨のハガキを全機関あて送付した。

#### ③ 督促通知

6月上旬、筑波研究学園都市交流協議会の会員機関あて督促のメールを送信した。

6月上旬、つくば研究支援センター・つくば創業プラザに入居する企業あて督促の通知書を送付した。

### (4) 調査項目

ア 民間企業等と公的機関等に共通の設問

- 1 事業所の名称等
- 2 事業所の所在地等
- 3 事業所の開設時期
- 4 本所・支所の別
- 5 事業所の形態
- 6 事業所内の研究機能の有無
- 7 資本金等の額
- 8 事業所の主な事業
- 9 事業所の敷地・建物の状況
- 10 事業所の職員(従業員)の状況
  - 10-1 職員数
  - 10-2 研究者数、博士号取得者数
- 14 論文数
- 15 特許件数

イ 公的機関等のみの設問

- 11 令和元年度の研究費(予算額)
- 12 ベンチャー企業の創出件数

1 3 外部との連携

1 3 - 1 共同研究・受託研究の実施状況

1 3 - 2 共同研究・受託研究の件数

#### 4 回答状況

##### (1) 回答数、回答率

調査対象機関（465機関）に調査票を郵送により配布し、137機関から回答があった。  
 (回答率29%)

	R元 年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
調査対象機関数	465	411	417	402	439	405	526	627	544	476	534
回答数	137	172	245	312	186	198	302	333	326	331	365
回答率	29%	42%	59%	78%	42%	49%	57%	53%	60%	70%	68%

##### (2) 回答があった機関

調査対象機関の選定基準が同一の平成21年度以降では、国の機関等及び茨城県関係の機関・公益法人等については、調査対象となるほぼすべての機関から回答をいただいているが、民間企業等については減少傾向にある。

		R元 年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
国の機関等	国の機関	8	8	8	8	7	9	11	10	36	37	37
	独立行政法人	16	17	21	22	22	22	23	17	—	—	—
	国立大学法人等	3	3	3	3	3	3	3	4	5	4	4
	その他	0	1	1	1	1	1	0	4	3	7	7
	小計	27	29	33	34	33	35	37	35	44	48	48
茨城県関係の機関・公益法人等	県関係の機関	1	1	1	1	2	3	3	2	3	3	3
	公益法人、学校法人等	22	25	28	32	21	25	29	17	20	19	17
	小計	23	26	29	33	23	28	32	19	23	22	20
民間企業等		87	117	183	245	130	135	233	279	259	261	297
合計		137	172	245	312	186	198	302	333	326	331	365

## 5 調査結果

以下に示す調査結果は、筑波研究学園都市に立地する国の機関、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、科学技術に関わりのある公益法人・学校法人、工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等（合計465機関）のうち、回答があった137機関の状況を取りまとめたものである。

### (1) 事業所の形態別状況

回答があった各機関の形態（複数回答）をみると、

事務所	75機関（構成比36%）
営業所	18機関（構成比9%）
工場	20機関（構成比9%）
研究所	63機関（構成比30%）
倉庫	11機関（構成比5%）
配送センター	9機関（構成比4%）
その他	14機関（構成比7%）

となっている。

	R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度
事務所	75	77	109	126	76	53	79	61	52
	36%	31%	29%	28%	30%	25%	25%	18%	15%
営業所	18	22	49	65	18	16	48	66	57
	9%	9%	13%	14%	7%	8%	15%	19%	17%
工場	20	32	50	86	35	32	49	70	75
	9%	13%	14%	19%	14%	15%	16%	20%	22%
研究所	63	79	101	119	86	80	119	119	134
	30%	31%	27%	26%	34%	37%	36%	35%	39%
倉庫	11	8	-	-	-	-	-	-	-
	5%	3%	-	-	-	-	-	-	-
配送センター	9	6	-	-	-	-	-	-	-
	4%	2%	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	27	64	62	37	32	25	28	26
	7%	11%	17%	13%	15%	15%	8%	8%	7%
合計	210	251	373	458	252	213	320	344	344

※複数回答のため回答があった機関数と一致しない。

※平成8年度以前は未実施。

## (2) 研究機能の状況

回答があった137機関のうち、何らかの形で研究開発を行っている機関は70機関であり、そのうち研究施設を有する機関は55機関である。

(事業所内研究機能の有無)

	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度
事業所内で研究開発を行っている	70	98	122	151	104	—	—	—	—
事業所内に研究施設がある	55	94	113	137	89	92	134	144	146
事業所内に研究施設はない	15	4	9	14	15	—	—	—	—
事業所内では研究開発を行っていないが事業所外に研究費を支出している	6	1	5	9	5	—	—	—	—
研究開発を行っていない	52	71	116	147	71	—	—	—	—
無回答	9	2	2	5	6	—	—	—	—

※平成8年度以前は未実施。

(事業所内研究開発分野の内訳)

	令和元年度						
	人文・社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯・薬学)	保健(その他)	その他
国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち主なもの)	6 (1)	14 (5)	16 (8)	12 (5)	7 (2)	5 (0)	3 (1)
民間企業等 (うち主なもの)	0 (0)	18 (4)	36 (25)	6 (2)	15 (8)	7 (2)	8 (3)
合 計 (うち主なもの)	6 (1)	32 (9)	52 (33)	18 (7)	22 (10)	12 (2)	11 (4)

※複数回答のため回答があった機関数と一致しない。

### (3) 職員の状況

回答があった各機関の正職員の人数は19,808人であり、部門別では、研究部門9,725人（構成比49.1%）、事務管理部門5,149人（構成比26.0%）などとなっている。前回調査と比べると、研究部門が2.5%、製造部門が1.2%減少している一方、事務管理部門が0.9%増加している。

#### (正職員の人数)

	R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
国の機関等、県 関係の機関・公 益法人等 (うち外国人)	17,113 (466)	15,561 (393)	15,653 (316)	14,907 —	14,547 —	15,277 —	14,368 —	12,947 —	12,868 —	— —	— —
民間企業等 (うち外国人)	2,695 (50)	5,264 (54)	8,009 (50)	11,490 —	4,199 —	5,550 —	8,665 —	11,431 —	13,016 —	— —	— —
合 計 (うち外国人)	19,808 (516)	20,825 (447)	23,662 (366)	26,397 —	18,746 —	20,827 —	23,033 —	24,378 —	25,884 —	26,191 —	30,475 —

#### (正職員の部門別内訳)

	R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度
研究部門 (うち外国人)	9,725 (426)	10,739 (403)	11,459 (326)	11,718 —	9,894 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —
	49.1%	51.6%	48.4%	44.4%	52.8%	51.1%	53.1%	52.7%	51.6%
事務管理部門 (うち外国人)	5,149 (28)	5,233 (21)	6,018 (18)	7,098 —	4,349 —	4,158 —	5,268 —	6,073 —	6,488 —
	26.0%	25.1%	25.5%	26.9%	23.2%	20.0%	22.9%	24.9%	25.0%
製造部門 (うち外国人)	503 (22)	768 (8)	1,613 (5)	2,975 —	891 —	904 —	1,732 —	3,394 —	3,469 —
	2.5%	3.7%	6.8%	11.3%	4.8%	4.3%	7.5%	13.9%	13.4%
その他 (うち外国人)	4,431 (40)	4,085 (15)	4,572 (17)	4,606 —	3,612 —	3,010 —	3,650 —	1,807 —	1,798 —
	22.4%	19.6%	19.3%	17.4%	19.2%	14.5%	15.8%	7.4%	6.9%
不明（無回答）	0	0	0	0	0	2,108	161	252	762
合 計 (うち外国人)	19,808 (516)	20,825 (447)	23,662 (366)	26,397 —	18,746 —	20,827 —	23,033 —	24,378 —	25,884 —

※平成8年度以前は未実施。

回答があった各機関の非正規職員の人数は11,967人であり、部門別では、研究部門6,572人（構成比54.9%）、事務管理部門3,502人（構成比29.3%）などとなっている。前回調査と比べると、正職員と同様に研究部門が減少し、事務管理部門が増加している。

(非正規職員の人数)

	R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度
国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	11,019 (663)	10,163 (580)	10,610 (661)	10,334 —	11,852 —	12,121 —	7,910 —	4,633 —
民間企業等 (うち外国人)	948 (58)	1,308 (43)	2,163 (28)	3,773 —	1,529 —	1,918 —	2,306 —	3,245 —
合計 (うち外国人)	11,967 (721)	11,471 (623)	12,773 (689)	14,107 —	13,381 —	14,039 —	10,216 —	7,878 —

※平成10年度以前は未実施。

(非正規職員の部門別内訳)

	R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度
研究部門 (うち外国人)	6,572 (589)	6,480 (532)	6,421 (606)	6,806 —	6,544 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —
	54.9%	56.5%	50.2%	48.2%	48.9%	38.2%	54.6%	38.9%
事務管理部門 (うち外国人)	3,502 (37)	3,265 (37)	3,702 (20)	3,362 —	2,841 —	2,332 —	2,331 —	1,875 —
	29.3%	28.5%	29.0%	23.8%	21.2%	16.6%	22.8%	23.8%
製造部門 (うち外国人)	213 (39)	206 (8)	610 (8)	1,616 —	491 —	625 —	694 —	1,637 —
	1.8%	1.8%	4.8%	11.5%	3.7%	4.5%	6.8%	20.8%
その他 (うち外国人)	1,680 (56)	1,520 (46)	2,040 (55)	2,323 —	3,505 —	5,718 —	1,597 —	1,250 —
	14.0%	13.2%	16.0%	16.5%	26.2%	40.7%	15.6%	15.8%
不明(無回答)	0	0	0	0	0	0	16	53
合計 (うち外国人)	11,967 (721)	11,471 (623)	12,773 (689)	14,107 —	13,381 —	14,039 —	10,216 —	7,878 —

※平成10年度以前は未実施。

#### (4) 研究者の状況

研究者の総数は13,383人となっており、正職員が9,636人（構成比72.0%）、非正規職員が3,747人（構成比28.0%）となっている。

男女別では、総数の男性が10,892人（構成比81.4%）、女性が2,491人（構成比18.6%）であり、男性の割合が増加傾向にある。

博士号取得者の総数は7,797人となっており、正職員が6,602人（構成比84.7%）、非正規職員が1,195人（構成比15.3%）となっている。

男女別では、男性が6,577人（構成比84.4%）、女性が1,220人（構成比15.6%）であり、女性の割合が増加傾向にある。

##### (研究者数)

	R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
正職員	9,636	10,756	11,522	11,222	8,881	10,647	12,222	12,852	13,367	12,876	12,566
(うち外国人)	(430)	(392)	(327)	—	—	—	—	—	—	—	—
	72.0%	75.0%	71.9%	74.0%	65.7	66.5%	68.7%	80.8%	—	—	—
非正規職員	3,747	3,586	4,512	3,958	4,633	5,364	5,578	3,063	—	—	—
(うち外国人)	(540)	(469)	(567)	—	—	—	—	—	—	—	—
	28.0%	25.0%	28.1	26.0%	34.3%	33.5%	31.3%	19.2%	—	—	—
合計	13,383	14,342	16,034	15,180	13,514	16,011	17,800	15,915	13,367	12,876	12,566
(うち外国人)	(970)	(861)	(894)	—	—	—	—	—	—	—	—

##### (男女別研究者数)

	R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
男性	10,892	11,231	12,392	12,133	10,559	8,195	10,250	11,178	10,939	—	—
(うち外国人)	(661)	(598)	(648)	—	—	—	—	—	—	—	—
	81.4%	78.3%	77.3%	78.0%	78.1%	—	—	—	—	—	—
女性	2,491	3,024	3,642	3,047	2,955	1,106	1,242	1,337	1,255	—	—
(うち外国人)	(309)	(263)	(246)	—	—	—	—	—	—	—	—
	18.6%	21.1%	22.7%	20.0%	21.9%	—	—	—	—	—	—
不明（無回答）	0	87	0	0	0	6,710	6,308	3,400	1,173	12,876	12,566
合計	13,383	14,342	16,034	15,180	13,514	16,011	17,800	15,915	13,367	12,876	12,566
(うち外国人)	(970)	(861)	(894)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成6年度、平成8年度は未実施。

※平成10年度、平成13年度、平成16年度、平成19年度は正職員のみ集計。

## (正職員である研究者数)

		R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
男性	国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	7,320 (300)	6,937 (279)	7,097 (242)	7,440 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	—
	民間企業等 (うち外国人)	1,246 (13)	2,058 (17)	2,599 (25)	2,323 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	—
	小計 (うち外国人)	8,566 (313)	8,995 (296)	9,696 (267)	9,763 —	7,883 —	8,195 —	10,250 —	11,178 —	10,939 —	— —	—
		88.9%	83.6%	84.0%	86.9%	88.7%	76.9%	83.8%	86.9%	81.8%	—	—
女性	国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	906 (110)	1,177 (91)	1,171 (47)	1,010 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	—
	民間企業等 (うち外国人)	164 (7)	497 (5)	655 (13)	449 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	—
	小計 (うち外国人)	1,070 (117)	1,674 (96)	1,826 (60)	1,459 —	998 —	1,106 —	1,242 —	1,337 —	1,255 —	— —	—
		11.1%	15.6%	15.8%	13.0%	11.2%	10.3%	10.1%	10.4%	9.3%	—	—
不明(無回答)		0	87	0	0	0	1,346	730	337	1,173	12,876	12,566
合計 (うち外国人)		9,636 (430)	10,756 (392)	11,522 (327)	11,222 —	8,881 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —

## (正職員研究者で新規採用に占める女性の割合)

	R元年度
国の機関等、県関係の機関・公益法人等	18%
民間企業等	14%

## (非正規職員である研究者数)

		R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度
男性	国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	2,239 (346)	1,990 (298)	2,569 (377)	2,239 —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	87 (2)	246 (4)	127 (4)	131 —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	2,326 (348)	2,236 (302)	2,696 (381)	2,370 —	2,676 —	— —	— —	— —
		62.1%	62.4%	59.8%	59.9%	57.8%	—	—	—
女性	国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	1,295 (191)	1,181 (166)	1,635 (185)	1,411 —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	126 (1)	169 (1)	181 (1)	177 —	— —	— —	— —	— —
	小 計 (うち外国人)	1,421 (192)	1,350 (167)	1,816 (186)	1,588 —	1,957 —	— —	— —	— —
		37.9%	37.6%	40.2%	40.1%	42.2%	—	—	—
不明 (無回答)		0	0	0	0	0	5,364	5,578	3,063
合 計 (うち外国人)		3,747 (540)	3,586 (469)	4,512 (567)	3,958 —	4,633 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —

※平成10年度以前は未実施。

## (非正規職員研究者で新規採用に占める女性の割合)

	R 元年度
国の機関等、県関係の機関・公益法人等	20%
民間企業等	0%

## (博士号取得者数)

	R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
正職員 (うち外国人)	6,602 (396)	6,889 (359)	6,897 (277)	6,875 —	5,683 —	5,389 —	5,684 —	5,495 —	4,833 —	4,632 —	3,247 —
	84.7%	86.2%	83.7%	83.4%	80.5%						
非正規職員 (うち外国人)	1,195 (297)	1,106 (294)	1,339 (370)	1,368 —	1,379 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	15.3%	13.8%	16.3%	16.6%	19.5%						
合 計 (うち外国人)	7,797 (693)	7,995 (653)	8,236 (647)	8,243 —	7,062 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

## (男女別博士号取得者数)

	R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
男性	6,577	6,805	7,127	7,226	6,178	—	—	—	—	—	—
(うち外国人)	(505)	(480)	(495)	—	—	—	—	—	—	—	—
	84.4%	85.1%	86.5%	87.7%	87.5%	—	—	—	—	—	—
女性	1,220	1,182	1,109	1,017	884	—	—	—	—	—	—
(うち外国人)	(188)	(173)	(152)	—	—	—	—	—	—	—	—
	15.6%	14.8%	13.5%	12.3%	12.5%	—	—	—	—	—	—
不明(無回答)	0	8	0	0	0	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632	3,247
合計	7,797	7,995	8,236	8,243	7,062	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632	3,247
(うち外国人)	(693)	(653)	(647)	—	—	—	—	—	—	—	—

## (正職員である博士号取得者数)

	R元年度	H25年度	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
男性	国の機関等、関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	5,150 (285)	5,198 (263)	5,296 (218)	5,029 —	4,829 —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	471 (7)	746 (10)	796 (11)	1,138 —	264 —	— —	— —	— —	— —	— —
	小計 (うち外国人)	5,621 (292)	5,944 (273)	6,092 (229)	6,167 —	5,093 —	— —	— —	— —	— —	— —
	85.1%	86.3%	88.3%	89.7%	89.6%	—	—	—	—	—	—
女性	国の機関等、関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	906 (102)	862 (84)	740 (46)	635 —	573 —	— —	— —	— —	— —	— —
	民間企業等 (うち外国人)	75 (2)	75 (2)	65 (2)	73 —	17 —	— —	— —	— —	— —	— —
	小計 (うち外国人)	981 (104)	937 (86)	805 (48)	708 —	590 —	— —	— —	— —	— —	— —
	14.9%	13.6%	11.7%	10.3%	10.4%	—	—	—	—	—	—
不明(無回答)	0	8	0	0	0	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632	3,247
合計	6,602	6,889	6,897	6,875	5,683	5,389	5,684	5,495	4,833	4,632	3,247
(うち外国人)	(396)	(359)	(277)	—	—	—	—	—	—	—	—

(非正職員である博士号取得者数)

		R 元年度	H28 年度	H25 年度	H22 年度	H21 年度
男性	国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	939 (211)	848 (206)	1,016 (265)	1,041 —	1,063 —
	民間企業等 (うち外国人)	17 (2)	13 (1)	19 (1)	18 —	22 —
	小 計 (うち外国人)	956 (213)	861 (207)	1,035 (266)	1,059 —	1,085 —
		80.0%	77.8%	77.3%	77.4%	78.7%
女性	国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	236 (83)	242 (86)	298 (104)	305 —	292 —
	民間企業等 (うち外国人)	3 (1)	3 (1)	6 (0)	4 —	2 —
	小 計 (うち外国人)	239 (84)	245 (87)	304 (104)	309 —	294 —
		20.0%	22.2%	22.7%	22.6%	21.3%
不明 (無回答)		0	0	0	0	0
合 計 (うち外国人)		1,195 (297)	1,339 (370)	1,106 (294)	1,368 —	1,379 —

※平成19年度以前は未実施。

(5) ベンチャー企業の創出状況

ベンチャー企業の創出数は、平成30年度内は19社で、平成29年度末までの291社とあわせ、310社となっている。

		合計	H30 年度内	H29 年度末まで
国の機関等	国の機関	0	0	0
	独立行政法人	164	7	157
	国立大学法人等	146	12	134
	合 計	310	19	291

## (6) 共同研究・受託研究の状況

### ア 共同研究

国の機関等における共同研究の総数は、6,166件となっており、前回調査と比較すると29件の減(0.5%減)となっている。総数のうち独立行政法人が5,466件であり、全体の88.3%を占めている。

(共同研究)

		R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度
国の機関等	国の機関	97	197	168	70	41
	独立行政法人	5,446	5,465	4,272	4,650	4,417
	国立大学法人等	623	533	373	404	537
	合計	6,166	6,195	4,813	5,124	4,995

※ 筑波研究学園都市に立地する機関同士の共同研究は、二重計上となっているものがあると考えられる。

### イ 受託研究

国の機関等における受託研究の総数は、2,073件となっており、前回調査と比較すると82件の増(4.1%増)となっている。総数のうち独立行政法人が1,470件であり、全体の71.2%を占めている。

(受託研究)

		R元年度	H28年度	H25年度	H22年度	H21年度
国の機関等	国の機関	0	0	4	0	0
	独立行政法人	1,476	1,347	1,424	1,544	2,212
	国立大学法人等	597	644	540	494	696
	合計	2,073	1,991	1,968	2,038	2,908

(7) 論文数 ※今回調査から設問に追加

論文数の総数は、12,423本となっている。総数のうち独立行政法人が6,852本、国立大学法人等が4,410本であり、全体の90.7%を占めている。

		本数
国の機関等	国の機関	776
	独立行政法人	6,852
	国立大学法人等	4,410
	小 計	12,038
県関係の機関・ 公益法人等	公益法人等	54
	学校法人	0
	小 計	54
民間企業等		331
合 計		12,423

(8) 特許件数 ※今回調査から設問に追加

特許件数の総数は、1,404件となっている。総数のうち独立行政法人が1,180件であり、全体の90.0%を占めている。

		件数
国の機関等	国の機関	0
	独立行政法人	1,180
	国立大学法人等	84
	小 計	1,264
県関係の機関・ 公益法人等	公益法人等	1
	学校法人	0
	小 計	1
民間企業等		139
合 計		1,404

# 調査結果集計表

表 1 事業所の開設時期の状況

(単位:箇所)

区分		S40 以前	S41 ~45	S46 ~50	S51 ~55	S56 ~60	S61 ~H2	H3 ~7	H8 ~12	H13 ~15	H16 ~18	H19 ~22	H23 ~25	H26 ~28	H29 ~R2	無回答	計
国の機関等	国の機関	2	0	1	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	8
	独立行政法人	0	0	2	6	1	0	0	1	5	0	0	0	1	0	0	16
	国立大学法人等	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3
	小計	2	0	4	9	1	0	0	1	6	3	0	0	1	0	0	27
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	2	1	0	1	2	4	1	1	0	0	1	2	5	0	0	20
	学校法人	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	小計	2	1	0	1	2	4	3	1	0	0	2	2	5	0	0	23
民間	工業団地立地事業所	0	0	0	0	1	10	5	5	0	0	3	3	4	1	2	34
	研究支援センター内事業所	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	4	2	4	9	0	22
	TX 沿線立地事業所	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	筑協会員事業所	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
	単独立地事業所	1	0	0	0	2	2	2	0	0	0	2	1	0	0	1	11
	つくば発ベンチャー企業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	3	5	0	13
	小計	1	0	0	0	3	15	11	6	3	2	9	8	11	15	3	87
合計		5	1	4	10	6	19	14	8	9	5	11	10	17	15	3	137

表 2 事業所の形態別状況及び研究施設の有無

(単位:箇所)

区分		事務所	営業所	工場	研究所	倉庫	配送セ ンター	その他	無回答	研究施設の有無					
										事業所内で 研究開発		事業所外に 研究費支出	研究開 発無し	無回答	計
										施設 有り	施設 無し				
国の機関 等	国の機関	4	0	0	2	0	0	2	0	4	0	1	3	0	8
	独立行政法人	4	0	0	13	0	0	2	1	11	1	1	2	1	16
	国立大学法人等	0	0	0	1	0	0	2	0	3	0	0	0	0	3
	小計	8	0	0	16	0	0	6	1	18	1	2	5	1	27
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	18	0	0	5	0	0	2	0	4	1	1	13	1	20
	学校法人	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0	3
	小計	18	0	0	5	0	0	5	0	4	1	1	16	1	23
民間	工業団地立地事業所	13	8	12	19	6	6	1	0	16	3	0	13	2	34
	研究支援センター内事業所	16	3	0	8	0	0	1	0	8	4	1	7	2	22
	TX 沿線立地事業所	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	3	3
	筑協会員事業所	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
	単独立地事業所	6	3	4	3	4	2	0	1	2	1	1	7	0	11
	つくば発ベンチャー企業	10	3	4	10	1	1	1	0	7	5	1	0	0	13
	小計	49	18	20	42	11	9	3	2	33	13	3	31	7	87
合計		75	18	20	63	11	9	14	3	55	15	6	52	9	137

表3 研究の対象としている分野

(単位:箇所)

区分		人文・ 社会科学	理学	工学	農学	保健(医・ 歯・薬学)	保健 (その他)	その他
国の機関 等	国の機関	0 (0)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	独立行政法人	4 (1)	7 (3)	9 (5)	6 (2)	3 (1)	2 (0)	1 (1)
	国立大学法人等	1 (0)	1 (0)	2 (1)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)
	小計	5 (1)	11 (4)	12 (7)	8 (3)	4 (1)	4 (0)	2 (1)
県関係の 機関・公 益 法人等	公益法人等	1 (0)	3 (1)	4 (1)	4 (2)	3 (1)	1 (0)	1 (0)
	学校法人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小計	1 (0)	3 (1)	4 (1)	4 (2)	3 (1)	1 (0)	1 (0)
民間	工業団地立地事業 所	0 (0)	9 (3)	13 (9)	5 (1)	7 (3)	3 (0)	4 (2)
	研究支援センター内事 業所	0 (0)	3 (0)	9 (7)	1 (1)	6 (4)	1 (0)	0 (0)
	TX 沿線立地事業 所	0 (0)	1 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	筑協会員事業所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	単独立地事業所	0 (0)	3 (0)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	2 (0)
	つくば発ベンチャー企 業	0 (0)	2 (1)	9 (6)	0 (0)	2 (1)	1 (1)	2 (1)
	小計	0 (0)	18 (4)	36 (25)	6 (2)	15 (8)	7 (2)	8 (3)
合計	6 (1)	32 (9)	52 (33)	18 (7)	22 (10)	12 (2)	11 (4)	

※複数回答有, ( ) は最も中心となる分野を1つ選定

表4 資本金額の状況

(単位:箇所)

区分		100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～3000万円未満	3000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上	無回答	計
民間	工業団地立地事業所	0	1	0	0	2	3	3	4	1	17	3	34
	研究支援センター内事業所	1	0	1	4	7	2	2	4	0	0	1	22
	TX沿線立地事業所	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3
	筑協会員事業所	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	4
	単独立地事業所	0	0	0	0	0	1	2	4	0	4	0	11
	つくば発ベンチャー企業	0	2	2	0	5	1	2	1	0	0	0	13
合計		1	3	3	4	14	7	11	16	2	22	4	87

表5 国の機関等に係る予算額の状況

(単位:箇所)

区分		100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～3000万円未満	3000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上	無回答	計
国の機関等	国の機関	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	2	8
	独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	1	2	13	0	16
	国立大学法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3
	小計	0	0	0	0	0	0	2	2	5	16	2	27
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	1	0	2	0	0	4	1	6	3	1	2	20
	学校法人	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3
	小計	2	0	2	0	0	4	1	8	3	1	2	23
合計		2	0	2	0	0	4	3	10	8	17	4	50

表6 土地に係る所有形態

(単位:箇所)

区分		敷地面積					計
		5万㎡未満	5万㎡～20万㎡未満	20万㎡～60万㎡未満	60万㎡以上	無回答	
国の機関等	国の機関	4	3	1	0	0	8
	独立行政法人	2	6	7	1	0	16
	国立大学法人等	0	1	0	2	0	3
	小計	6	10	8	3	0	27
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	14	2	1	1	2	20
	学校法人	2	0	1	0	0	3
	小計	16	2	2	1	2	23
民間	工業団地立地事業所	24	9	0	0	1	34
	研究支援センター内事業所	21	0	0	0	1	22
	TX沿線立地事業所	0	1	0	1	1	3
	筑協会員事業所	3	0	0	0	1	4
	単独立地事業所	10	0	0	0	1	11
	つくば発ベンチャー企業	12	0	0	0	1	13
	小計	70	10	0	1	6	87
合計		92	22	10	5	8	137

表 7 事業所の職員数

## (1)正職員数

(単位:人)

区分		正職員数				
		研究	事務	製造	その他	計
国の機関等	国の機関 (うち外国人)	359 (1)	158 (0)	0 (0)	36 (0)	553 (1)
	独立行政法人 (うち外国人)	5,213 (209)	2,488 (5)	0 (0)	749 (0)	8,450 (214)
	国立大学法人等 (うち外国人)	2,748 (202)	1,396 (8)	0 (0)	2,172 (16)	6,316 (226)
	小計 (うち外国人)	8,320 (412)	4,042 (13)	0 (0)	2,957 (16)	15,319 (441)
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等 (うち外国人)	276 (0)	333 (0)	0 (0)	1,081 (0)	1,690 (0)
	学校法人 (うち外国人)	0 (0)	65 (2)	0 (0)	39 (23)	104 (25)
	小計 (うち外国人)	276 (0)	398 (2)	0 (0)	1,120 (23)	1,794 (25)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	942 (11)	335 (0)	430 (1)	156 (1)	1,863 (13)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	31 (1)	17 (0)	0 (0)	43 (0)	91 (1)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	72 (0)	25 (0)	0 (0)	0 (0)	97 (0)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	0 (0)	225 (10)	1 (0)	0 (0)	226 (10)
	単独立地事業所 (うち外国人)	53 (0)	82 (0)	53 (20)	136 (0)	324 (20)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	31 (2)	25 (3)	19 (1)	19 (0)	94 (6)
	小計 (うち外国人)	1,129 (14)	709 (13)	503 (22)	354 (1)	2,695 (50)
合計 (うち外国人)	9,725 (426)	5,149 (28)	503 (22)	4,431 (40)	19,808 (516)	

表 7 事業所の職員数

## (2)正職員以外の職員数

(単位:人)

区分		正職員以外の職員数				
		研究	事務	製造	その他	計
国の機関等	国の機関 (うち外国人)	91 (2)	69 (0)	0 (0)	0 (0)	160 (2)
	独立行政法人 (うち外国人)	5,507 (524)	2,161 (19)	0 (0)	480 (1)	8,148 (544)
	国立大学法人等 (うち外国人)	502 (58)	955 (13)	0 (0)	765 (38)	2,222 (109)
	小計 (うち外国人)	6,100 (584)	3,185 (32)	0 (0)	1,245 (39)	10,530 (655)
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等 (うち外国人)	70 (1)	192 (2)	0 (0)	170 (0)	432 (3)
	学校法人 (うち外国人)	0 (0)	28 (1)	0 (0)	29 (4)	57 (5)
	小計 (うち外国人)	70 (1)	220 (3)	0 (0)	199 (4)	489 (8)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	362 (0)	57 (0)	188 (36)	94 (1)	701 (37)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	6 (0)	7 (0)	0 (0)	1 (0)	14 (0)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	0 (0)	15 (0)	4 (0)	0 (0)	19 (0)
	単独立地事業所 (うち外国人)	6 (0)	7 (2)	14 (0)	127 (12)	154 (14)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	28 (4)	10 (0)	7 (3)	14 (0)	59 (7)
	小計 (うち外国人)	402 (4)	97 (2)	213 (39)	236 (13)	948 (58)
合計 (うち外国人)	6,572 (589)	3,502 (37)	213 (39)	1,680 (56)	11,967 (721)	

表 8 研究者数, 博士号取得者数

(単位:人)

区分		研究者数									博士号取得者数								
		男性			女性			計			男性			女性			計		
		正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 博士号	非正規 博士号	計	正規 博士号	非正規 博士号	計	正規 博士号	非正規 博士号	計
国の機関 等	国の機関 (うち外国人)	338 (1)	15 (2)	353 (3)	8 (0)	23 (0)	31 (0)	346 (1)	38 (2)	384 (3)	84 (1)	0 (0)	84 (1)	8 (0)	0 (0)	8 (0)	92 (1)	0 (0)	92 (1)
	独立行政法人 (うち外国人)	4,735 (165)	1,995 (310)	6,730 (475)	506 (42)	1,158 (166)	1,664 (208)	5,241 (207)	3,153 (476)	8,394 (683)	3,106 (158)	770 (182)	3,876 (340)	506 (39)	170 (64)	676 (103)	3,612 (197)	940 (246)	4,552 (443)
	国立大学法人等 (うち外国人)	2,113 (134)	205 (34)	2,318 (168)	382 (68)	106 (24)	488 (92)	2,495 (202)	311 (58)	2,806 (260)	1,903 (125)	162 (29)	2,065 (154)	382 (63)	64 (19)	446 (82)	2,285 (188)	226 (48)	2,511 (236)
	小計 (うち外国人)	7,186 (300)	2,215 (346)	9,401 (646)	896 (110)	1,287 (190)	2,183 (300)	8,082 (410)	3,502 (536)	11,584 (946)	5,093 (284)	932 (211)	6,025 (495)	896 (102)	234 (83)	1,130 (185)	5,989 (386)	1,166 (294)	7,155 (680)
県関係の 機関・公 益法人等	公益法人等 (うち外国人)	134 (0)	24 (0)	158 (0)	10 (0)	8 (1)	18 (1)	144 (0)	32 (1)	176 (1)	56 (1)	7 (0)	63 (1)	10 (0)	2 (0)	12 (0)	66 (1)	9 (0)	75 (1)
	学校法人 (うち外国人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
	小計 (うち外国人)	134 (0)	24 (0)	158 (0)	10 (0)	8 (1)	18 (1)	144 (0)	32 (1)	176 (1)	57 (1)	7 (0)	64 (1)	10 (0)	2 (0)	12 (0)	67 (1)	9 (0)	76 (1)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	1,108 (12)	70 (0)	1,178 (12)	157 (5)	118 (0)	275 (5)	1,265 (17)	188 (0)	1,453 (17)	398 (6)	3 (0)	401 (6)	68 (0)	1 (0)	69 (0)	466 (6)	4 (0)	470 (6)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	13 (0)	2 (0)	15 (0)	4 (1)	0 (0)	4 (1)	17 (1)	2 (0)	19 (1)	16 (0)	1 (0)	17 (0)	4 (1)	0 (0)	4 (1)	20 (1)	1 (0)	21 (1)
	TX 沿線立地事業所 (うち外国人)	60 (0)	0 (0)	60 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	60 (0)	0 (0)	60 (0)	29 (0)	0 (0)	29 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	29 (0)	0 (0)	29 (0)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	単独立地事業所 (うち外国人)	45 (0)	4 (0)	49 (0)	2 (0)	2 (0)	4 (0)	47 (0)	6 (0)	53 (0)	17 (0)	2 (0)	19 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	19 (0)	2 (0)	21 (0)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	20 (1)	11 (2)	31 (3)	1 (1)	6 (1)	7 (2)	21 (2)	17 (3)	38 (5)	11 (1)	11 (2)	22 (3)	1 (1)	2 (1)	3 (2)	12 (2)	13 (3)	25 (5)
	小計 (うち外国人)	1,246 (13)	87 (2)	1,333 (15)	164 (7)	126 (1)	290 (8)	1,410 (20)	213 (3)	1,623 (23)	471 (7)	17 (2)	488 (9)	75 (2)	3 (1)	78 (3)	546 (9)	20 (3)	566 (12)
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
合計 (うち外国人)	8,566 (313)	2,326 (348)	10,892 (661)	1070 (117)	1,421 (192)	2,491 (309)	9,636 (430)	3,747 (540)	13,383 (970)	5,621 (292)	956 (213)	6,577 (505)	981 (104)	239 (84)	1,220 (188)	6,602 (396)	1,195 (297)	7,797 (693)	

表 9 新規採用に占める女性の割合

区分	正規研究者	非正規研究者
国の機関等、県関係の機関・公益法人等	18%	20%
民間企業等	14%	0%

表 10 研究費

(単位:箇所)

区分		500万円未満	500万円～2000万円未満	2000万円～4000万円未満	4000万円～6000万円未満	6000万円～8000万円未満	8000万円～1億円未満	1億円以上	無回答	計
国の機関等	国の機関	2	0	0	0	0	0	3	3	8
	独立行政法人	2	0	1	0	0	1	11	1	16
	国立大学法人等	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	小計	4	0	1	0	0	1	17	4	27
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	1	0	1	0	1	0	1	16	20
	学校法人	3	0	0	0	0	0	0	0	3
	小計	4	0	1	0	1	0	1	16	23
合計		8	0	2	0	1	1	18	20	50

表 11 ベンチャー企業の創出数

(単位:社)

区分		合計	H30年度内	H29年度末まで
国の機関等	国の機関	0	0	0
	独立行政法人	164	7	157
	国立大学法人等	146	12	134
	小計	310	19	291
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	0	0	0
	学校法人	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		310	19	291

表 12 研究件数

(単位:件)

区分		共同研究(相手方)										受託研究(相手方)									
		研究・教育	大学法人	独立行政法人	特殊法人	公益法人	民間	私立大学	外国	その他	計	研究・教育	大学法人	独立行政法人	特殊法人	公益法人	民間	私立大学	外国	その他	計
国の機関等	国の機関	11	32	27	0	5	12	6	0	4	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独立行政法人	213	1,403	272	9	140	2,434	392	316	267	5,446	191	125	575	4	55	232	9	20	265	1,476
	国立大学法人等	2	5	41	0	13	526	0	22	14	623	34	50	230	2	25	203	14	4	35	597
	小計	226	1,440	340	9	158	2,972	398	338	285	6,166	225	175	805	6	80	435	23	24	300	2,073
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	1	0	1	0	0	1	0	0	1	4	5	0	3	1	1	13	0	0	1	24
	学校法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	1	0	0	1	0	0	1	4	5	0	3	1	1	13	0	0	1	24
合計		227	1,440	341	9	158	2,973	398	338	286	6,170	230	175	808	7	81	448	23	24	301	2,097

表 13 論文数

(単位:本)

区分		計
国の機関等	国の機関	776
	独立行政法人	6,852
	国立大学法人等	4,410
	小計	12,038
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	54
	学校法人	0
	小計	54
民間	工業団地立地事業所	7
	研究支援センター内事業所	6
	TX 沿線立地事業所	211
	筑協会員事業所	0
	単独立地事業所	99
	つくば発ベンチャー企業	8
	小計	331
合計		12,423

表 14 特許件数

(単位：件)

区分		計
国の機関等	国の機関	0
	独立行政法人	1,180
	国立大学法人等	84
	小計	1,264
県関係の 機関・公益 法人等	公益法人等	1
	学校法人	0
	小計	1
民間	工業団地立地事業所	30
	研究支援センター内事業所	15
	TX 沿線立地事業所	35
	筑協会員事業所	2
	単独立地事業所	41
	つくば発ベンチャー企業	16
	小計	139
合計	1,404	

表 15 研究団地・工業団地一覧

団地名	面積(ha)	事業年度	回答内容			
			回答機関数 (箇所)	うち研究施設を 有する機関数 (箇所)	社員数 (人)	研究者数 (人)
東光台研究団地	89.0	昭和 53 年	9	4	441	227
筑波西部工業団地	101.5	昭和 56 年	8	6	325	157
筑波北部工業団地	140.8	昭和 56 年	6	2	401	170
つくばリサーチパーク羽成	5.7	昭和 59 年	1	1	33	29
つくばテクノパーク豊里	69.0	昭和 60 年	5	2	513	54
つくばテクノパーク大穂	41.4	昭和 61 年	0	0	0	0
つくばテクノパーク桜	65.7	昭和 63 年	1	0	23	4
小計	513.1		30	15	1,736	641
上大島工業団地(自主立地)	63.8	昭和 43 年	0	0	0	0
つくばみどりの工業団地(自主立地)	39.8	昭和 52 年	4	1	67	0
小計	103.6		4	1	67	0
つくば研究支援センター	9,986 m <sup>2</sup> (延床面積)	昭和 63 年	22	8	100	25
合計			56	24	1,903	666

## 調査にご協力いただいた機関

### ■国の機関

文部科学省	研究交流センター
農林水産省	農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
農林水産省	農林水産研修所つくば館
国土交通省	国土技術政策総合研究所
国土交通省	国土地理院
国土交通省	気象庁 気象測器検定試験センター
国土交通省	気象庁 気象研究所
国土交通省	気象庁 高層気象台

### ■独立行政法人

独立行政法人	教職員支援機構
独立行政法人	国立公文書館つくば分館
独立行政法人	国立科学博物館 筑波地区
独立行政法人	国際協力機構筑波センター

### ■国立研究開発法人

国立研究開発法人	物質・材料研究機構
国立研究開発法人	土木研究所
国立研究開発法人	農業・食品産業技術総合研究機構
国立研究開発法人	国際農林水産業研究センター
国立研究開発法人	森林研究・整備機構
国立研究開発法人	産業技術総合研究所
国立研究開発法人	国立環境研究所
国立研究開発法人	医薬基盤・健康・栄養研究所 霊長類医科学研究センター
国立研究開発法人	防災科学技術研究所
国立研究開発法人	理化学研究所 筑波事業所
国立研究開発法人	建築研究所
国立研究開発法人	宇宙航空研究開発機構 筑波宇宙センター

■ 国立大学法人、大学共同利用機関法人

国立大学法人 筑波大学

国立大学法人 筑波技術大学

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

■ 茨城県関係の機関

一般財団法人 茨城県科学技術振興財団

■ 公益法人等

公益財団法人 日本中毒情報センター

公益財団法人 つくばメディカルセンター

公益財団法人 ニッポンハム食の未来財団

公益財団法人 日本農業研究所 実験農場

公益財団法人 国際科学振興財団

公益財団法人 つくば文化振興財団

公益財団法人 いばらき腎臓財団

公益財団法人 つくば科学万博記念財団

公益社団法人 科学技術国際交流センター つくば事務所

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

一般財団法人 つくば市国際交流協会

一般財団法人 土木研究センター 技術研究所

一般財団法人 つくば都市交通センター

一般財団法人 日本自動車研究所

一般財団法人 測量専門教育センター

一般社団法人 予防衛生協会

一般社団法人 つくばグローバルイノベーション推進機構

一般社団法人 つくば観光コンベンション協会

学校法人 つくば総合学院

学校法人 温習塾

学校法人 TSUKUBA GLOBAL ACADEMY

つくば市商工会

## ■工業団地立地企業

東光台研究	エメリーオレオケミカルズジャパン株式会社
東光台研究	国際衛生株式会社
東光台研究	ローレルバンクマシン株式会社 つくば事業所
東光台研究	アステラス製薬株式会社 つくば東光台事業場
東光台研究	日本エア・リキード合同会社
東光台研究	富士化学工業株式会社
東光台研究	ウシオライティング株式会社つくば事業所
東光台研究	株式会社ゴーフォトン
東光台研究	エーザイ株式会社
筑波西部	株式会社クラレつくば研究センター
筑波西部	保土谷化学工業株式会社 筑波研究所
筑波西部	株式会社レヨーン工業
筑波西部	応用地質株式会社 計測システム事業部
筑波西部	JSR 株式会社筑波研究所
筑波西部	アステラス製薬株式会社 つくば研究センター
筑波西部	リンナイ株式会社 つくば研修センター
筑波西部	協和発酵バイオ株式会社 R&Iセンター
筑波北部	東洋インキ SC ホールディングス株式会社 マテリアルサイエンスラボ
筑波北部	周南システム産業株式会社 つくば営業所
筑波北部	株式会社トクヤマ つくば研究所
筑波北部	株式会社住化分析センター
筑波北部	京セラ株式会社 茨城つくば事業所
筑波北部	日本ジェネリック株式会社 つくば工場
つくばリサーチパーク羽成	古河機械金属株式会社
つくばテクノパーク豊里	東京ニュークリア・サービス株式会社 つくば開発センター
つくばテクノパーク豊里	日立建機日本株式会社 関東支社 茨城支店 つくば営業所
つくばテクノパーク豊里	日本ハム株式会社中央研究所
つくばテクノパーク豊里	株式会社美松堂つくば工場
つくばテクノパーク豊里	株式会社オカムラ つくば事業所
つくばテクノパーク桜	株式会社日本バイオセラピー研究所 筑波研究所
つくばみどりの工業団地	沼尻産業株式会社 (つくばアーカイブセンター)
つくばみどりの工業団地	東亜工業株式会社つくば工場
つくばみどりの工業団地	筑波グリーンアスコン株式会社
つくばみどりの工業団地	岸和田運輸株式会社 筑波営業所

■単独立地企業

中島合金株式会社 筑波工場  
株式会社鈴木商館  
株式会社旭ダンケ 東京支店 つくば工場  
エア・ウォーター株式会社 産業カンパニーエレクトロニクス事業部つくば特殊化学品センター  
株式会社江東微生物研究所 中央研究所つくば  
三菱スペース・ソフトウェア株式会社 つくば事業部  
株式会社バスクリン つくば研究所  
沼尻産業株式会社  
ホソカワミクロン株式会社 つくば事業所  
東京ガス株式会社 つくば支店  
株式会社奥村組 技術研究所

■つくば研究支援センター、つくば創業プラザの入居企業

株式会社 GCE インスティテュート  
助川電気工業株式会社 営業本部 つくばオフィス  
株式会社エンザイム・センサ  
株式会社アークメディスン  
日本アドバンステクノロジー株式会社 つくば支社  
7G aa 株式会社 つくば事業所  
トーノファインプレーティング株式会社  
株式会社 TKResearch  
いなのべ法律事務所  
田口税理士事務所  
次世代化学材料評価技術研究組合  
株式会社シー・アクト 生物活性物質研究所  
日本インフラ計測株式会社  
株式会社グライコテクニカ GLI 事業部  
セルメディシン株式会社  
ときわバイオ株式会社  
株式会社 TOGA  
株式会社ゼンつくば営業所  
有限会社つくばセキュアネットワークリサーチ  
QuickMesh 株式会社  
有人宇宙システム株式会社 つくば事務所  
株式会社 LIGHTz

■つくばエクスプレス沿線地区立地企業

株式会社新エイシーイー  
株式会社安藤・間 建設本部 技術研究所  
株式会社カスミ

■上記以外の筑波研究学園都市交流協議会の会員機関

株式会社つくば研究支援センター  
関彰商事株式会社  
株式会社つくばマルチメディア  
WDB 株式会社 つくば支店

■研究独法・大学発ベンチャー企業

株式会社 SIJ テクノロジ  
フレックタイム株式会社  
有限会社情報基盤研究所  
株式会社 D o o g  
株式会社 M C B I  
株式会社 ワークスペース  
株式会社 THF  
メルフロンティア株式会社  
株式会社 DDSNA  
つくばテクノロジー株式会社  
琥珀バイオテクノロジー株式会社  
株式会社 プリウエイズ  
株式会社 マテリアルイノベーションつくば



## はじめに

この調査は、筑波研究学園都市における研究集積・産業集積の全体像を紹介する際などの基礎資料とするために実施するものです。  
ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、この調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにお答えくださいますようお願い申し上げます。

## 1. 事業所等の名称等

貴事業所の名称	<input type="text"/>
貴事業所の代表者（お役職名）	<input type="text"/>
貴事業所の代表者（お名前）	<input type="text"/>
この調査のご回答者（所属部署名）	<input type="text"/>
この調査のご回答者（お役職名）	<input type="text"/>
この調査のご回答者（お名前）	<input type="text"/>

※ 名称等は、正式なものをご記入ください。

なお、法人の種別については、次のように省略して結構です。

株式会社：(株)、有限会社：(有)、合名会社：(名)、合資会社：(資)、合同会社：(同)、相互会社：(相)、公益社団法人：(公社)、公益財団法人：(公財)、一般社団法人：(一社)、一般財団法人：(一財)、学校法人：(学)、医療法人：(医)、国立研究開発法人(国研)、独立行政法人：(独)、国立大学法人：(大)

## 2. 事業所の所在地等

貴事業所の所在地（郵便番号）	<input type="text"/>
貴事業所の所在地（住所）	<input type="text"/>
貴事業所のご連絡先（電話番号）	<input type="text"/>
貴事業所のご連絡先（FAX番号）	<input type="text"/>
貴事業所のご連絡先（E-mail）	<input type="text"/>
貴事業所の立地状況	選択肢からお選びください。▼

### 3. 事業所の開設時期

貴事業所の開設時期	<input type="text"/>	▼
	年	
	<input type="text"/>	▼
	月	
	<input type="text"/>	▼
	日	

※ 西暦でご入力ください。

※ 貴事業所が現在地で事業を開始した時期をご記入ください。筑波研究学園都市内で移転した場合には、最初に事業を開始した時期をご記入ください。

### 4. 本所・支所の別

貴事業所の本所・支所の別	<input checked="" type="radio"/> ①単独事業所 (他の場所に同一経営の本所(本社・本店)や支所(支社・支店)を持たない事業所。)
	<input type="radio"/> ②本所・本社・本店 (他の場所に同一経営の支所(支社・支店)があって、それらのすべてを統括している事業所。本所(本社・本店)の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とする。)
	<input type="radio"/> ③支所・支社・支店 (他の場所にある本所(本社・本店)の統括を受けている事業所。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。)

※③の場合は本所・本社・本店の名称、所在地をご記入ください。

名称	<input type="text"/>
所在地	<input type="text"/>

### 5. 事業所の形態

貴事業所の形態	<input type="checkbox"/> ①事務所
	<input type="checkbox"/> ②営業所
	<input type="checkbox"/> ③工場
	<input type="checkbox"/> ④研究所
	<input type="checkbox"/> ⑤倉庫
	<input type="checkbox"/> ⑥配送センター
	<input type="checkbox"/> ⑦その他 ( <input type="text"/> )

※複数の機能を有している場合は該当するものすべてに○を付けてください。

## 6. 事業所内の研究機能の有無

貴事業所内の研究機能の有無

選択肢からお選びください。

①、②、③の場合、研究開発の対象としている分野について該当するすべてに○を付けてください。（複数の分野に渡る場合には、関係するすべてに○をつけ、最も中心となる分野について「うち主なもの」1つに○を付けてください）

分類	人文・社会科学	理学	工学	農学	保健（医・歯・薬学）	保健（その他）	その他
該当	<input type="checkbox"/>						
うち主なもの	<input type="radio"/>						

※上記の分類は、国の「科学技術研究調査」を参考にしています。

## 7. 資本金等の額

貴法人の資本金（資本金、出資金、基金）の額

選択肢からお選びください。

※差し支えなければ、資本金等の額を具体的にご教示ください。

※ 直近の資本金等の額をご記入ください。

※ 会社企業以外の事業所におかれましては、令和元年度の予算額（令和2年1月1日現在）をご記入ください。

## 8. 事業所の主な事業

貴事業所の主な事業①

貴事業所の主な事業②

貴事業所の主な事業③

貴事業所の主な事業④

貴事業所の主な事業⑤

## 9. 事業所の敷地・建物の状況

貴事業所の敷地面積

選択肢からお選びください。



※ 建物の一部を区分所有、賃借等している場合は、延べ床面積をご記入ください。

### 10-1. 職員数

		事務・管理部門	製造部門	研究部門	その他	合計
貴事業所の総職員数		<input type="text"/> 人				
貴事業所の総職員数 (うち外国人)		<input type="text"/> 人				
内訳	正規の職員	<input type="text"/> 人				
	正規の職員 (うち外国人)	<input type="text"/> 人				
	非正規の職員	<input type="text"/> 人				
	非正規の職員 (うち外国人)	<input type="text"/> 人				

※令和2年1月1日時点ものをご記入ください。

※日本人と外国人の合計数を計上し、( )にうち外国人数をご記入ください。

※「非正規の職員」欄には、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、業務の委託・請負など、正規の職員以外のすべての方を計上してください。

### 10-2. 研究者数、博士号取得者数

		研究者数			博士号取得者数		
		正規の職員	非正規の職員	合計	正規の職員	非正規の職員	合計
貴事業所の研究者数、博士号取得者数		<input type="text"/> 人					
貴事業所の研究者数、博士号取得者数 (うち外国人)		<input type="text"/> 人					
内訳	男性	<input type="text"/> 人					
	男性 (うち外国人)	<input type="text"/> 人					

	女性	<input type="text"/> 人					
	女性 (うち外国人)	<input type="text"/> 人					
(注1) 新規採用に占める女性の 割合 (H30年度)		<input type="text"/> %	<input type="text"/> %				

※令和2年1月1日時点ものをご記入ください。

※日本人と外国人の合計数を計上し、( )にうち外国人数をご記入ください。

※「研究者」とは、専門的知識を有する人で、特定のテーマをもって研究を行っている人をいいます(研究補助者を含み、技能者、研究事務その他の関係者を除く)。

なお、管理者のうち、研究経歴のある人は「研究者」に含めてください。

- 「研究補助者」とは、「研究者」を補佐し、その指導にしたがって研究関係業務に従事する人をいいます。
- 「技能者」とは、「研究者」又は「研究補助者」の指導監督のもとに、研究に付随する技術的サービスを行う人をいいます。
- 「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち、庶務、会計などの事務に従事する人をいいます。(以上の定義は、国の「科学技術研究調査」を参考にしました。)

※「博士号取得者」とは、国内外を問わず授与された博士号を有している人をいいます。

注1：本項目は調査基準日によらず H30 年度の実績をご記入ください。新規採用は中途採用も含まれます。すでに公表・報告している数字がある場合は、その数値をご記入ください。

## 1 1. 令和元年度の研究費(予算額) ※公的機関等のみの設問

貴事業所の令和元年度の研究費(予算額)

選択肢からお選びください。



※ 研究費に関しては、経理上研究費の項目として計上されていない場合でも、研究のために使用した(今後も使用する予定である)経費を分離してご記入ください。

※ 自己資金、外部から受け入れた資金を問わず、事業所内で使用した(今後使用する予定である)経費をご記入ください。

※ 研究部門とその他の部門に分けて算出することが困難な場合には、適宜、按分した金額をご記入ください。

※ すでに「研究費」として報告、公表等しているものがあれば、その金額をご記入ください。

## 1 2. ベンチャー企業の創出件数 ※公的機関等のみの設問

貴事業所におけるベンチャー企業の創出件数

平成30年度(平成30年4月1日~31年3月31日)

件

貴事業所の開設から平成29年度末(平成30年3月31日)までの累計

件

## 1 3-1. 共同研究・受託研究の実施状況 ※公的機関等のみの設問

貴事業所における共同研究・受託研究の実施状況

選択肢からお選びください。



※ 平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日までの間）に実施した件数（この期間に開始したもの、終了したもの、継続中のもの）をご記入ください

### 13-2. 共同研究・受託研究の件数 ※公的機関等のみの設問

共同研究・受託研究の相手方		共同研究	受託研究
総数		<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
内訳	国立試験研究・教育期間等	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
	国立大学法人	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
	独立行政法人	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
	特殊法人	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
	公益法人	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
	民間の企業・研究機関	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
	私立大学	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
	外国の企業・研究機関等	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件
	その他	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 件

※ 平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日までの間）に実施した件数（この期間に開始したもの、終了したもの、継続中のもの）をご記入ください

### 14. 論文数

平成30年度中（平成30年4月1日～31年3月31日）に掲載された論文数

本

### 15. 特許件数

平成30年度中（平成30年4月1日～31年3月31日）に取得した特許件数

件

## 16. 国別及び地域（外国人研究者等調査）

外国人研究者等の受け入れの状況

選択肢からお選びください。

受け入れている場合は、次の設問にお応え下さい。

国名を検索

+ 選択した国の入力欄を追加する

国名・地域

研究者  
教育者

研修者数

留学生数

- ◎ 調査対象期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日までの間
- ◎ 調査対象者：貴機関に14日間以上滞在した外国人研究者（正規職員を含む）等
  - ※ 平成30年3月31日以前からの継続滞在、平成31年4月1日以降の継続滞在を含む。
  - ※ 研究者、教育者（大学等）、研修生、留学生（会議出席のみの場合を除く）について、貴機関のご担当者において把握している範囲で記載して下さい。

- 貴事業所での受け入れた研究者・教育数（大学等）、研修者数、留学生数で2週間以上滞在  
注）JAICAをつうじて受け入れた研修生はJAICAで計上するため除いてください。  
農家、工場、建築、飲食店などで受け入れている研修者（労務兼研修者）は除いてください。
- 該当する国名を選択して人数を記入してください。
- 新規に独立した国からの研究者等については、可能な限り新国名で記入して下さい。  
（確認不可能な場合は、旧国名で記入して下さい。）
- 国名等の記載のない国からの研究者等については、その他を選択後、空白欄に国名等を記載の上、記入して下さい。

貴事業所における最近の動向（この1年の間に大きく変わったこと（敷地、建物、施設、設備、人材等も含めて））、新技術・新製品開発や新事業創出の状況、産学官連携の取り組みなどのほか、トピックスなどがありましたら、ご教示ください。

上記内容で「入力完了」する

令和2年3月

筑波研究学園都市に立地される事業所各位

筑波研究学園都市交流協議会  
会長 永田 恭介  
(公印省略)

「筑波研究学園都市立地機関概要調査」及び「外国人研究者等調査」の  
実施について（依頼）

拝啓 早春の候、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

筑波研究学園都市交流協議会（以下「筑協」という。）の各種事業の推進につきまして、日頃から格別のご支援、ご協力をいただいておりますことを厚く御礼申し上げます。

さて、我が国が「科学技術創造立国」をめざす中で、筑波研究学園都市につきましては、研究開発の連携や融合の促進、国際研究開発拠点としての育成・整備など、一層の発展が求められています。

そのためには、産業の集積状況や研究開発の動向を的確にとらえて、関係する各機関が連携・協働を図っていくことが重要であり、その基礎資料を得るため、これまで数次にわたり「筑波研究学園都市立地機関概要調査」及び「外国人研究者等調査」を実施してまいりました。

当該調査は3年ごとに実施（前回：平成28年度）することとしており、令和元年度は下記のとおり実施いたしますので、年度末のご多用の時期とは存じますが、調査の趣旨をご賢察のうえ、ご協力を賜われますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 調査項目

(1) 筑波研究学園都市立地機関概要調査

- ・事業所の概要、職員の状況等・・・企業等 12 問、公的機関 15 問

(2) 外国人研究者等調査

- ・外国人研究者等の受入状況等・・・企業等及び公的機関 2 問

2 調査方法

(1) 調査項目入力ページへのアクセス

○スマートフォンを用いる場合

- ・別紙の「スマートフォン用 QR コード」を読み取って下さい。

○パソコンを用いる場合

- ・検索エンジンにより「筑協」と入力するか、[URL \(https://www.tsukuba-network.jp/\)](https://www.tsukuba-network.jp/)を直接入力し、筑協 HP にアクセスして下さい。
- ・筑協 HP のトップページから、「筑波研究学園都市立地機関概要調査」をクリックして下さい。

#### (2) ログイン ID, パスワードの入力

- ・各事業所毎に設定された「ログイン ID」「パスワード」を入力して下さい。  
※ 重複入力等を防止するため、各事業所毎にパスワードを設定しております。

#### (3) 調査項目の入力

- ・貴事業所の情報を入力しご回答願います。
- ・入力が完了しましたら「入力完了」をクリックして下さい。
- ・一時保存される場合には、「一時保存」をクリックして下さい。

### 3 調査のスケジュール

- ・ 調査基準日 令和2年1月1日
- ・ **ご回答期限 令和2年4月30日(木) ←令和2年7月3日(金)に延期**
- ・ 集計 令和2年6月下旬

### 4 情報の取り扱い

- ・この調査は、筑波研究学園都市における研究集積・産業集積の全体像を紹介する際などの基礎資料とするために実施するものです。
- ・ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにご回答くださいますようお願い申し上げます。
- ・この調査は、業務の一部を外部に委託して実施します。委託先とは、秘密の保持に関する契約を締結し、調査により知り得た情報を適切に管理することをお約束いたします。

#### ■ 調査に関するお問い合わせは、次までお願いいたします。

茨城県つくば市竹園2丁目20-5

筑波研究学園都市交流協議会事務局 ([URL:https://www.tsukuba-network.jp/](https://www.tsukuba-network.jp/))

電話 029-863-2007 FAX029-856-0545

筑波研究学園都市  
立地機関概要調査報告書  
(追加調査)

令和3年2月

筑波研究学園都市交流協議会

## 目 次

追加調査結果の概要	1
調査票	2

## 筑波研究学園都市立地機関概要調査（追加調査）結果の概要

### 1 目的

「令和元年度 筑波研究学園都市立地機関概要調査」については、令和2年10月に報告書を作成したところである。筑波研究学園都市の研究者数及び博士号取得者数をより正確に把握するため、追加調査を実施する。

### 2 実施方法

#### (1) 調査対象機関

- ・前回調査（平成28年度）で回答があり、かつ、今回調査（令和元年度）で未回答の民間企業36機関

#### (2) 調査方法

- ・郵送または直接訪問により調査票の送付

#### (3) 調査期間

令和2年12月1日～12月25日

#### (4) 調査項目

- ・研究者数
- ・博士号取得者数

### 3 回答状況

#### (1) 回答数、回答率

調査対象機関（36機関）に調査票を配布し、24機関から回答があった。（回答率67%）

### 4 調査結果

回答があった24機関の研究者数は1,046人、博士号取得者数は161人であった。

回答機関数	研究者数（人）	博士号取得者数（人）
24	1,046	161

令和2年11月

対象事業所 各位

筑波研究学園都市交流協議会  
会長 久間 和生  
(公印省略)

「筑波研究学園都市立地機関概要調査」追加調査の実施について（依頼）

拝啓 向寒の候、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

筑波研究学園都市交流協議会（以下「筑協」という。）の各種事業の推進につきまして、日頃から格別のご支援、ご協力をいただいておりますことを厚く御礼申し上げます。

さて、筑協では、産業の集積状況や研究開発の動向を的確に把握するため、3年に1回、「筑波研究学園都市立地機関概要調査」を実施しているところです。

今般、事業所様のご協力により令和元年度調査報告書を作成しましたが、より正確に筑波研究学園都市の実態を把握するため、未回答の事業所様を対象として、追加調査を実施することといたしました。

つきましては、年末のご多用の時期とは存じますが、ご協力を賜われますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 調査項目

貴事業所における研究者数及び博士号取得者数

2 調査方法

別紙調査票にご記入のうえ、同封の返信用封筒により筑協事務局あて郵送

3 提出期限

**令和2年12月25日（金）**

4 情報の取り扱い

この調査は、筑波研究学園都市における研究集積・産業集積の全体像を紹介する際などの基礎資料とするために実施するものです。ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにご回答くださいますようお願い申し上げます。

5 お問い合わせ先

茨城県つくば市竹園 2 丁目 20-5

筑波研究学園都市交流協議会事務局 ([URL:https://www.tsukuba-network.jp/](https://www.tsukuba-network.jp/))

電話 029-863-2007 FAX029-856-0545

E-mail: [yo.aoki@pref.ibaraki.lg.jp](mailto:yo.aoki@pref.ibaraki.lg.jp)

# 調 査 票

## 1 貴事業所について

- ・事業所の名称：  
※修正等ある場合は修正をお願いいたします。
- ・回答者様所属： \_\_\_\_\_
- ・回答者様氏名： \_\_\_\_\_
- ・連絡先（TEL）： \_\_\_\_\_
- ・連絡先（mail）： \_\_\_\_\_

## 2 「研究者数」について

令和元年度調査	平成 28 年度調査
人	人

※令和 2 年 1 月 1 日時点のものをご記入ください。（集計が難しいようでしたら、現時点でも問題ないです。）

※前回調査時（平成 29 年 1 月 1 日時点）の貴事業所様の情報を参考掲載しています。

※「研究者」とは、専門的知識を有する人で、特定のテーマをもって研究を行っている人をいいます（研究補助者を含み、技能者、研究事務その他の関係者を除く）。

なお、管理者のうち、研究経歴のある人は「研究者」に含めてください。

「研究補助者」とは、「研究者」を補佐し、その指導にしたがって研究関係業務に従事する人をいいます。

## 3 「博士号取得者数」について

令和元年度調査	平成 28 年度調査
人	人

※令和 2 年 1 月 1 日時点のものをご記入ください。（集計が難しいようでしたら、現時点でも問題ないです。）

※前回調査時（平成 29 年 1 月 1 日時点）の貴事業所様の情報を参考掲載しています。

※「博士号取得者」とは、国内外を問わず授与された博士号を有している人をいいます。